

令和3年度 臨時総会議案書

日 時 令和4年3月19日（土） 13:00～

場 所 兵庫県臨床検査技師会 研修センター



公益社団法人 兵庫県臨床検査技師会

令和3年度 臨時総会

【次 第】

1. 開会の辞
1. 議長選出
1. 書記任命
1. 会長挨拶
1. 資格審査
1. 議案審議
 - (1) 第1号議案
令和4年度 事業計画の承認について
 - (2) 第2号議案
令和4年度 予算の承認について
1. 閉会の辞

目 次

はじめに	3
------	---

【第1号議案】

令和4年度 事業計画書

I 事業推進

1. 公益目的事業（1）	4
--------------	---

公衆衛生の向上及び臨床検査に関する普及啓発を目的とする事業。

2. 公益目的事業（2）	5
--------------	---

臨床検査の標準化推進及び精度管理調査・指導を行う事業。

3. 公益目的事業（3）	5
--------------	---

学術及び技術の振興を目的とする事業。

II 組織活動

1. 共益事業（他1）	6
-------------	---

会員の資質を向上させる事業。

2. 広報事業（他2）	7
-------------	---

会員に有益な情報提供する事業。

III 法人事務局

1. 総務部	8
--------	---

公益社団法人として事務を円滑に進めることができる環境を整備する。

各部局との連携強化を図り、公益と共益のバランスが取れた事業展開を支援する。

2. 経理部	9
--------	---

【第2号議案】

令和4年度 予算案 10

□ はじめに □

公益社団法人 兵庫県臨床検査技師会は、「衛生思想の普及啓発及び臨床検査技術の振興を通じて、地域保健事業への協力を行うとともに、臨床検査の技術及び知識の高揚を図り、もって公衆衛生の向上と県民の健康の保持、増進に寄与すること」を目的とし、展開する事業としては以下の通りに大別されています。

【公益事業（事業推進局管轄）】

- ・公衆衛生の向上及び臨床検査に関する普及啓発（公益事業部、渉外部担当）
- ・臨床検査の標準化の推進、並びに精度管理調査及び指導（精度管理事業部担当）
- ・学術及び技術の振興（学術部担当）

【共益事業（組織活動局管轄）】

- ・会員の交流、連携強化のため会員資質向上事業活動（組織部、渉外部担当）
- ・県民・会員への情報提供と活動の推進（広報部担当）

【法人事務局事業（法人事務局管轄）】

- ・会員管理及び法人に関する所掌事務と会計事務（総務部、経理部担当）

令和4年度の事業計画・予算については、基本的に令和3年度の事業を継承しますが、特に以下4点を重点課題として取り組みます。なお、新型コロナウイルスの感染状況により事業計画及び予算を変更せざるを得ない場合があることをご了承願います。

1. 兵庫県下における信頼性の高い臨床検査データの提供と維持管理
2. アフターコロナを見据えた事業展開とそれに見合った組織基盤の整備・強化
3. 日臨技と連動した事業展開とそれに見合った組織基盤の整備・強化
4. 近畿医学検査学会の開催

日本は今、少子高齢化、医療費の増大、科学技術の飛躍的な進歩などを踏まえ大きくパラダイムシフトしています。加えて新型コロナウイルスの出現によりそのスピードはさらに加速しています。今まで誰も経験したことのない世界、いわゆる「ニューノーマル時代」では過去の経験のみを頼りにしては変化に対応できなくなることは明白です。必要なのは、一人一人がどうすれば良いか考え失敗を恐れずチャレンジし検証すること、そしてそれらが可能な環境を整えることです。そのために必要な情報の収集、そして実行検証の場として日臨技を活用して頂けることを期待します。以下に記載する令和4年度の事業計画予算案の中からそのヒントを見つけて頂ければ幸いです。

【第1号議案 令和4年度 事業計画書について】

I 事業推進

1. 公益目的事業（1）

公衆衛生の向上及び臨床検査に関する普及啓発を目的とする事業

1. 事業目的

県民に対して公衆衛生、保健・医療、臨床検査の重要性や有効性に関連する情報を提供し、疾病予防への関心を高め、健康診断の受診率の向上を図り、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

2. 事業内容

1) 公益事業

- (1) 子宮がん予防啓発活動（4月）
- (2) 兵庫県防災訓練参加（9月）
- (3) 検査と健康展（全国検査と健康展にあわせ）（10月）
- (4) 一般の方を対象にした臨床検査啓発活動（11月）
- (5) 高校生を対象にしたHIV・性感染症予防啓発講演会（1月）

兵庫県臨床検査技師会として、臨床検査の有用性を知って頂き、臨床検査を社会還元できることを前提に企画する。

そのために事前に活動予定をホームページ等で告知し、実施後はその様子もホームページ及び広報誌を通じて多くの方に関心を持って頂けるようにする。

2) 渉外部

渉外部では当会と兵庫県の他の医療職関連10団体との連携強化を行い、同じ医療職従事者間で情報交換を行うとともに、合同研修会や各イベントを通して県民の方々の健康に対する意識向上に寄与し、また臨床検査技師を知っていただく活動も行っていく。その他、兵庫県がん診療連携協議会との共催で、がん検査に対する最新の情報提供や兵庫県災害対策課主催の兵庫県広域合同防災訓練に参加し臨床検査技師の活動を他職種や市民の方々へ広めていきたい。

主な事業を以下に記す。

- (1) 兵庫県看護協会主催イベント参画（看護の日・看護フェア）
- (2) 兵庫県がん診療連携協議会「検査セミナー」開催
- (3) 兵庫県医療職団体協議会合同研修会の開催
- (4) 兵庫県広域合同防災訓練参加

3. 財源等

検査と健康展は当会と一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会（日臨技）の主催で実施し、収入は日臨技への申請で対応予定。その他の各事業は当会予算で実施する。

2. 公益目的事業（2）

臨床検査の標準化推進及び精度管理調査・指導を行う事業

1. 事業目的

精度管理事業をとおして、兵庫県下における臨床検査データの信頼性を維持管理するとともに、標準化、共有化を図り、県民に信頼性の高い検査値を提供することを目的とする。

2. 事業内容

1) 精度管理調査事業

県医師会との協働事業として臨床検査値の標準化、共有化を目的に県内の医療機関を対象として精度管理調査を実施する。

また、許容外施設に対しては文書による通知や改善提案を行い、改善の一助とする。

2) 精度保証施設認証制度の普及活動

標準化され、かつ臨床検査の精度が十分保証されていると評価できる施設に対し、安心と信頼の可視化を目指して精度保証施設の認証取得の普及活動に努める。

3) JCCLS 共用基準範囲の普及・啓発

医療機関の機能分担と地域医療連携（病病・病診連携）が推進されるなか、臨床検査情報を正確かつ有効に利用するため、検査結果の共有化とともにその判断基準の統一が必要であり、JCCLSより提唱された共用基準範囲の普及・啓発に努める。

3. 財源等

事業参加費、他の団体からの助成金、正会員および賛助会員から得られた会費、及び一般寄附金等を財源とする。

3. 公益目的事業（3）

学術及び技術の振興を目的とする事業

1. 事業目的

臨床検査は、医療の中でもっとも重要性の高いものの1つであり、診断、治療効果の判断材料とされている。それら日進月歩で進化する医療の知識や技術に対応し、臨床検査技師・医療関連職種の資質を向上させるため、専門分野ごとに数多くの講習会や研修会、技能習得のための実習会を開催する。

2. 事業内容

1) 臨床検査技師を対象とするもの

(1) 各研修会を通じ人材育成を推進する。

- ・日臨技生涯教育を効率的に習得できる研修会およびさまざまな認定資格を意識した研修会を推進する。
 - ・基礎課程および専門課程がバランスよく習得できる研修会の開催、合同研修会・部門研修会の推進、実習を取り入れた研修会の充実を行う。
 - ・総合的な検査情報を提供、検体採取・検査説明ができる臨床検査技師育成を目指し、多職種と関わりを持ちチーム医療の一員として活躍できる技師を育成するための講習会や合同研修会、部門研修会の充実を推進する。
- (2) 会員・理事・研究班の情報共有充実を目指した学術部会を開催する。
- ・学術部会等の連絡会議の開催を行い、相互の連携を強化させる。
 - ・他部門との合同研修会を開催する。
 - ・遺伝子検査関連など新しい検査への知識をつけるための研修会を開催する。
- (3) 第 61 回 日臨技近畿支部医学検査学会を開催する。
- (4) タスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会の実技講習会を開催する。

2) 他職種医療従事者を対象とするもの

- ・チーム医療の推進・付随する業務の総合医療教育活動に参画する。
- ・他職種を講師に迎えた医療セミナーの実施やグローバルなセミナー企画・開催等を行う。

3. 財源等

正会員および賛助会員から得られた会費、参加費、他の団体からの助成金、及び一般寄附金等を財源とする。

II 組織活動

1. 共益事業（他 1）

会員の資質を向上させる事業

1. 事業目的

地区活動を通じ、会員相互の情報交換と技術や知識の向上を図るとともに、行政、関係団体等共に協調・連携強化を図る。また、医療職間の業務に付随する事項の洗い直しなどを行い、医療の安全性をより高めるための活動や患者を支える医療を支援する活動を行う。

2. 事業内容

- 1) 地区研修会の開催と共に各施設責任者との意見交換を図る。

【丹但地区】

- ・第 42 回 丹但地区研究発表会
- ・令和 4 年度 丹但地区 施設責任者・連絡者会議
- ・第 17 回 丹但地区学術組織合同研修会
- ・令和 4 年度 丹但地区 地区会議

【西播地区】

- ・第 39 回 西播地区研究発表会
- ・令和 4 年度 西播地区 施設責任者・連絡者会議、地区会議
- ・西播地区研修会

【東播地区】

- ・第 1 回 東播地区ナイトセミナー
- ・第 2 回 東播地区ナイトセミナー
- ・第 31 回 東播地区研究発表会
- ・令和 4 年度 東播地区 施設責任者・連絡者会議

【神戸・阪神地区】

- ・令和 4 年度 阪神・神戸地区合同施設責任者・連絡者会議

2) 新人の会員向け新人会員研修会の実施

3. 実施場所

研修センター及び地域会議施設等を使用する。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大状況により Zoom での Web 開催（ハイブリッド形式も含む）を検討する。

4. 財源等

正会員及び賛助会員から得られた会費や参加費、他の団体からの負担金、助成金、一般寄附金等を財源とする。

2. 広報事業（他 2）

広報部は、兵庫県臨床検査技師会（兵臨技）の活動内容を会員および一般市民の皆様にはわかりやすくお伝えするため、定期機関紙『会報 HYOGO JOURNAL』『HYOGO ニュース』等の各種広報媒体の特性を活かして情報提供するとともに、効果的・効率的な啓発活動を推進する。

臨床検査情報センターは広報部との連携にて、ホームページを通じ会員の皆様には医療および検査技術の向上に寄与できるように、学術・技師会活動、賛助会員施設などの情報を速やかに提供する。一般市民の皆様には臨床検査技師の仕事について理解していただくために、市民公開講座等を通して技師会活動情報を公開する。また新しい形の研修会として今まで以上にネット回線を利用して遠隔地でも同時に研修会を受けられるオンライン研修会を実現できるように努める。同時にホームページによる新着情報の迅速な掲載管理などを行う。さらに当会の有意義な情報を発信するだけでなく、各部局と協働しながら積極的かつ機動的に情報などを収集し、施設および会員相互交流ができるように努める。

【広報部・臨床検査情報センター】

1. 「会報 HYOGO JOURNAL」について

年頭所感、前年の各部局活動報告等をまとめ、「新春号」として2月頃に発刊する。

2. 「HYOGO ニュース」について

- ・各部局の事業計画・報告、今後の活動内容、研修会お知らせや報告、求人情報等をコンパクトに編集し発刊する。
- ・積極的に取材活動を行い、会員に有用な情報などを収集する。
- ・隔月で発行し、カラー印刷で提供する。

3. ホームページについて

- ・全会員が最新の活動情報を効果的に共有化できるようにするとともに、一般市民の方々には技師会の最新の活動状況、刻々と変化する医療や臨床検査を理解していただくための情報提供を担う。
- ・Web版行事予定表の活用を推進する。

4. オンライン研修会について

遠隔地でもネット回線を利用した研修会を実現し、“新しい生活様式”に合致するように努める。

Ⅲ 法人事務局

1. 総務部

公益社団法人として事務手続きを円滑に進めることができる環境を整備する。また各部局との連携強化を図り、公益と共益のバランスが取れた事業展開を支援する。

1. 行政・関連団体等との対応

関係省庁からの情報は「HYOGO ニュース」、兵臨技ホームページや電子メールを通じて速やかに会員へ広報する。行政から依頼された委員委嘱については積極的に対応する。（兵庫県及び各市への精度管理専門委員の派遣、健康ひょうご21県民運動推進員の派遣等）

また、兵庫県医師会と精度管理調査事業での連携を図り、臨床検査データの標準化を推し進める。日臨技、日臨技近畿支部、都道府県技師会等、関連団体の情報を集約し適宜会員へ広報する。さらに叙勲候補者、県功労賞などの推薦を行う。

2. 総会の開催

定款に基づき定時総会を事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

3. 役員改選

令和4年度は役員改選の年に当たるため、法人法に基づいた委員会の開催や役員の選任等を行う。

4. 理事会の開催

定例会議は原則、以下の要領で開催する。

理事会（集会形式と Web 形式との併用）：偶数月の土曜日

5. 事務作業の迅速化・簡素化

常用文書等のテンプレート化と、それらを Web から常時利用できる環境の整備をする。

2. 経理部

予算執行・財務管理は厳格に行い、事業運営を円滑に推進する。

詳細は第 2 号議案 令和 4 年度 予算案に記載する。

【第 2 号議案 令和 4 年度 予算及びその他の付随事項について】

1. 令和 4 年度 予算案

2. 「令和 4 年度 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」

当会は、公益社団法人の監督官庁である兵庫県に「令和 4 年度 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」を下記のとおり、兵庫県に提出する。

<以下記載する事項>

兵庫県知事 齋藤 元彦 様

事業年度 自 令和 4 年 4 月 1 日 法人コード A009122

至 令和 5 年 3 月 31 日 法人名公益社団法人 兵庫県臨床検査技師会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 なし

令和4年度 公益社団法人兵庫県臨床検査技師会
予 算 書 (案)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円 △は減額)

勘定科目	4年度予算額	3年度予算額	増 減	備 考
大科目 中科目				
1. 受 取 会 費	14,830,000	14,750,000	80,000	
正 会 員 受 取 会 費	11,980,000	11,750,000	230,000	2350人→2396人
賛 助 会 費 受 取 会 費	2,850,000	3,000,000	△ 150,000	57口
2. 事 業 収 益	5,520,000	5,520,000	0	
精 度 管 理 事 業	4,310,000	3,700,000	610,000	
学 術 事 業	400,000	500,000	△ 100,000	医学検査学会、研修会参加費
会 員 資 質 向 上 事 業	260,000	420,000	△ 160,000	地区研修会参加費
広 報 事 業	500,000	850,000	△ 350,000	会報, HYOOGOニュース, バナー広告等 兵庫県 学会広告含む
衛 生 思 想 向 上 事 業	50,000	50,000	0	
3. 受 託 収 益	1,075,000	885,000	190,000	
事 務 手 数 料	5,000	5,000	0	
日 臨 技 受 託 金	130,000	130,000	0	
兵 庫 県 医 師 会	940,000	750,000	190,000	精度管理
4. 助 成 金 収 益	1,000,000	1,000,000	0	
日 臨 技 助 成 金	1,000,000	1,000,000	0	生涯教育、検査と健康展
5. 受 取 寄 附 金	50,000	50,000	0	
受 取 寄 附 金	50,000	50,000	0	賛助分含む
6. 雑 収 益	6,000	11,000	△ 5,000	
受 取 利 息	1,000	1,000	0	銀行利息
雑 収 益	5,000	10,000	△ 5,000	メディカルオンライン等
当 期 収 益 合 計 (A)	22,481,000	22,216,000	265,000	
前 年 度 繰 越 額	0	0	0	
収 益 計 (B)	22,481,000	22,216,000	265,000	

(支出の部)

1. 公益目的事業会計支出

大科目	中科目	4年度予算額	3年度予算額	増減	衛生思想向上事業(公1)			精度管理事業(公2)			学術事業(公3)		
					4年度予算	3年度予算	増減	4年度予算	3年度予算	増減	4年度予算	3年度予算	増減
事業費支出合計		13,713,000	13,360,000	353,000	2,663,000	2,540,000	123,000	5,540,000	5,670,000	△ 130,000	5,510,000	5,150,000	360,000
事業費	給料手当	1,400,000	1,360,000	40,000	450,000	450,000	0	520,000	500,000	20,000	430,000	410,000	20,000
	臨時雇賃金	1,200,000	1,100,000	100,000	200,000	150,000	50,000	700,000	700,000	0	300,000	250,000	50,000
	退職給付費用	0	0	0			0			0			0
	福利厚生費	540,000	540,000	0	200,000	200,000	0	140,000	140,000	0	200,000	200,000	0
	会議費	135,000	135,000	0	55,000	55,000	0	50,000	50,000	0	30,000	30,000	0
	旅費交通費	1,060,000	910,000	150,000	410,000	410,000	0	200,000	200,000	0	450,000	300,000	150,000
	通信運搬費	635,000	745,000	△ 110,000	35,000	35,000	0	300,000	450,000	△ 150,000	300,000	260,000	40,000
	消耗什器備品費	150,000	150,000	0			0			0	150,000	150,000	0
	消耗品費	3,240,000	3,200,000	40,000	100,000	60,000	40,000	2,500,000	2,500,000	0	640,000	640,000	0
	修繕費	30,000	30,000	0			0	30,000	30,000	0			0
	筆耕印刷費	730,000	730,000	0	60,000	60,000	0	400,000	400,000	0	270,000	270,000	0
	光熱水料費	250,000	250,000	0	50,000	50,000	0	70,000	70,000	0	130,000	130,000	0
	調査費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0			0			0
	賃借料	3,180,000	3,180,000	0	830,000	830,000	0	430,000	430,000	0	1,920,000	1,920,000	0
	保険料	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0			0			0
	諸謝金	788,000	645,000	143,000	148,000	115,000	33,000	40,000	40,000	0	600,000	490,000	110,000
	諸会費	35,000	35,000	0	25,000	25,000	0			0	10,000	10,000	0
	負担金	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0			0			0
	租税公課	0	0	0			0			0			0
	渉外費	0	0	0			0			0			0
	表彰制度運営費	0	0	0			0			0			0
	委託費	0	0	0			0			0			0
	広報費	0	0	0			0			0			0
慶弔費	0	0	0			0			0			0	
図書費	0	0	0			0			0			0	
保守料	220,000	220,000	0	20,000	20,000	0	150,000	150,000	0	50,000	50,000	0	
雑費	70,000	80,000	△ 10,000	30,000	30,000	0	10,000	10,000	0	30,000	40,000	△ 10,000	

2. 共益事業会計支出

大科目	中科目	4年度予算額	3年度予算額	増減	会員資質向上事業(他1)			広報事業(他2)		
					4年度予算	3年度予算	増減	4年度予算	3年度予算	増減
事業費支出合計		5,748,000	5,946,000	△ 198,000	2,308,000	2,226,000	82,000	3,440,000	3,720,000	△ 280,000
事業費	給料手当	420,000	420,000	0	200,000	200,000	0	220,000	220,000	0
	臨時雇賃金	350,000	350,000	0	200,000	200,000	0	150,000	150,000	0
	退職給付費用	0	0	0			0			0
	福利厚生費	160,000	160,000	0	100,000	100,000	0	60,000	60,000	0
	会議費	100,000	170,000	△ 70,000	50,000	50,000	0	50,000	120,000	△ 70,000
	旅費交通費	410,000	310,000	100,000	330,000	230,000	100,000	80,000	80,000	0
	通信運搬費	540,000	754,000	△ 214,000	60,000	54,000	6,000	480,000	700,000	△ 220,000
	消耗什器備品費	50,000	50,000	0			0	50,000	50,000	0
	消耗品費	546,000	550,000	△ 4,000	196,000	200,000	△ 4,000	350,000	350,000	0
	修繕費	0	0	0			0			0
	印刷製本費	1,532,000	1,552,000	△ 20,000	32,000	52,000	△ 20,000	1,500,000	1,500,000	0
	光熱水料費	90,000	90,000	0	50,000	50,000	0	40,000	40,000	0
	調査費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0			0
	賃借料	850,000	850,000	0	700,000	700,000	0	150,000	150,000	0
	保険料	0	0	0			0			0
	諸謝金	120,000	130,000	△ 10,000	120,000	130,000	△ 10,000			0
	諸会費	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0			0
	負担金	0	0	0			0			0
	租税公課	0	0	0			0			0
	渉外費	0	0	0			0			0
	表彰制度運営費	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0			0
	委託費	0	0	0			0			0
	広報費	0	0	0			0			0
慶弔費	0	0	0			0			0	
図書費	0	0	0			0			0	
保守料	310,000	310,000	0	10,000	10,000	0	300,000	300,000	0	
雑費	30,000	10,000	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000		10,000	

3. 法人会計支出

大科目	中科目	4年度予算額	3年度予算額	増減	備考
	管理費支出合計	3,020,000	2,910,000	110,000	
	給料手当	230,000	230,000	0	
	臨時雇賃金	160,000	160,000	0	
	退職給付費用	0	0	0	
	福利厚生費	125,000	125,000	0	
	会議費	20,000	20,000	0	
	旅費交通費	500,000	500,000	0	
	通信運搬費	450,000	400,000	50,000	
	消耗什器備品費	120,000	120,000	0	
	消耗品費	100,000	100,000	0	
	修繕費	50,000	50,000	0	
	印刷製本費	100,000	100,000	0	
	光熱水料費	155,000	155,000	0	
	調査費	0	0	0	
管理費	賃借料	500,000	500,000	0	
	保険料	0	0	0	
	諸謝金	0	0	0	
	諸会費	60,000	0	60,000	
	負担金	0	0	0	
	租税公課	10,000	10,000	0	
	渉外費	0	0	0	
	表彰制度運営費	0	0	0	
	委託費	300,000	300,000	0	
	広報費	0	0	0	
	慶弔費	100,000	100,000	0	
	図書費	10,000	10,000	0	
	保守料	20,000	20,000	0	
	雑費	10,000	10,000	0	
	当期支出合計 (C)	22,481,000	22,216,000	265,000	
	当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	